

平成25年度(26年3月期) 決算の概要

平成26年5月9日



大光銀行

目 次

I. 平成25年度(26年3月期)決算の概要	
1. 損益状況	
(1) コア業務純益	1
(2) 経常利益	2
(3) 当期純利益	3
2. 業務計数	
(1) 貸出金	4
(2) 預金・預り資産	5
3. 不良債権	6
4. 自己資本比率	7
II. 平成26年度(27年3月期)業績予想	8

※本資料の前年同期比・増減率欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成25年度(26年3月期)決算の概要

1. 損益状況

(1)コア業務純益

○コア業務純益は、前年同期比7億79百万円減少し、36億16百万円。

役務取引等利益は増加したが、資金利益が減少したほか、新基幹系システム移行にかかる費用により経費(物件費)が増加し、前年同期比で減益となった。

(単位：百万円)

項目	26年3月期 (A)	25年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
コア業務純益	3,616	4,395	△ 779

【コア業務純益の変動要因】

○主な増益要因

(単位：百万円)

項目	26年3月期 (A)	25年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
役務取引等利益	490	464	26

○主な減益要因

(単位：百万円)

項目	26年3月期 (A)	25年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
資金利益	17,352	17,952	△ 600
経費	14,288	14,059	229
うち物件費	6,072	5,730	342

<参考>資金利益の変動内訳

(単位：百万円)

項目	26年3月期 (A)	25年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
預貸差利益 ① (② - ③)	13,715	14,685	△ 970
貸出金利息 ②	14,338	15,351	△ 1,013
預金利息 ③	622	666	△ 44
有価証券利息配当金 ④	3,677	3,403	274
その他 ⑤	△ 41	△ 136	95
資金利益 ① + ④ + ⑤	17,352	17,952	△ 600

(2) 経常利益

○経常利益は、前年同期比3億70百万円増加し、29億92百万円。

実質与信関係費用の減少などにより前年同期比で増益となった。

(単位：百万円)

項目	26年3月期 (A)	25年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
経常利益	2,992	2,622	370

【経常利益の変動要因】

○主な増益要因

(単位：百万円)

項目	26年3月期 (A)	25年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
実質与信関係費用	653	1,570	△ 917

<参考1> 実質与信関係費用

(単位：百万円)

項目	26年3月期 (A)	25年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
実質与信関係費用(①+②-③)	653	1,570	△ 917
①一般貸倒引当金繰入額	153	△ 743	896
②不良債権処理額	1,202	2,584	△ 1,382
うち個別貸倒引当金繰入額	404	868	△ 464
うち貸出金償却	727	1,523	△ 796
③償却債権取立益	702	270	432

○主な減益要因

(単位：百万円)

項目	26年3月期 (A)	25年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
コア業務純益	3,616	4,395	△ 779
有価証券関係損益	△ 46	81	△ 127

<参考2> 有価証券関係損益

(単位：百万円)

項目	26年3月期 (A)	25年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
有価証券関係損益(①+②)	△ 46	81	△ 127
①株式等関係損益	190	△ 21	211
②国債等債券関係損益	△ 236	103	△ 339

(3) 当期純利益

○当期純利益は、前年同期比2億36百万円減少し、13億49百万円。
税金費用の増加などにより、前年同期比で減益となった。

(単位：百万円)

項 目	26年3月期 (A)	25年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
業務粗利益	17,668	18,558	△ 890
コア業務粗利益	17,904	18,455	△ 551
経費	14,288	14,059	229
業務純益	3,225	5,242	△ 2,017
コア業務純益	3,616	4,395	△ 779
経常利益	2,992	2,622	370
(経常収益)	21,844	21,683	161
(経常費用)	18,851	19,060	△ 209
特別損益	△ 124	△ 66	△ 58
税引前当期純利益	2,868	2,556	312
税金費用	1,518	970	548
法人税、住民税及び事業税	464	1,070	△ 606
法人税等調整額	1,053	△ 99	1,152
当期純利益	1,349	1,585	△ 236

2. 業務計数

(1) 貸出金

○貸出金残高は、前年同期比264億円(2.9%)増加し、9,160億円。

事業者向け貸出を中心に、個人向け貸出、地公体向け貸出のいずれも増加した。
事業者向け貸出のうち中小企業向け貸出は、積極的に需要喚起し、前年同期比で増加に転じた。

(単位：億円)

項目	26年3月末 (A)	25年3月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
貸出金残高	9,160	8,896	264	2.9 %
事業者向け	5,381	5,192	189	3.6 %
個人向け	2,663	2,611	52	1.9 %
うち住宅ローン	2,474	2,406	68	2.8 %
地公体向け	1,115	1,092	23	2.1 %

(2) 預金・預り資産

○預金残高は、前年同期比305億円(2.4%)増加し、1兆2,754億円。

個人・法人預金ともに増加した。

○預り資産残高は、前年同期比32億円(2.4%)減少し、1,277億円。

生命保険は増加したが、投資信託および公共債が減少した。

(単位：億円)

項目	26年3月末 (A)	25年3月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預金残高	12,754	12,449	305	2.4 %
うち個人	9,300	9,222	78	0.8 %
うち法人	2,711	2,637	74	2.8 %

(単位：億円)

項目	26年3月末 (A)	25年3月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預り資産残高	1,277	1,309	△ 32	△ 2.4 %
投資信託	352	375	△ 23	△ 6.1 %
公共債	492	562	△ 70	△ 12.4 %
生命保険	414	346	68	19.6 %
外貨預金	18	24	△ 6	△ 25.0 %

3. 不良債権

○不良債権額(金融再生法)は、前年同期比58億円減少し、326億円。

経営改善支援に積極的に取り組み、危険債権、要管理債権が減少したほか、不良債権の最終処理を進め、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が減少した。

○不良債権比率は、前年同期比0.75ポイント低下し、3.54%。

(単位：億円)

項 目		26年3月末 (A)	25年3月末 (B)	前年同期比 (A) - (B)
金融再生法 開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	61	△ 2
	破綻先債権	9	12	△ 3
	実質破綻先債権	49	49	0
	危険債権	260	314	△ 54
	要管理債権	6	8	△ 2
	小計 (A)	326	384	△ 58
	正常債権	8,914	8,590	324
	債権額合計 (B)	9,240	8,975	265
不良債権比率 (A)/(B)	3.54 %	4.29 %	△ 0.75 <small>ポイント</small>	

4. 自己資本比率

- 自己資本比率規制に関する告示が改正され、平成26年3月末より新基準にて算出。
- 新基準における自己資本比率は、単体が11.00%、連結が11.03%で、いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準。

(単位：億円)

項 目		26年3月末 (新基準)	25年3月末 (旧基準)
単 体	自己資本比率	11.00 %	11.42 %
	Tier1比率		9.53 %
	自己資本額	711	702
	リスク・アセット	6,465	6,147
連 結	自己資本比率	11.03 %	11.45 %
	Tier1比率		9.55 %
	自己資本額	715	705
	リスク・アセット	6,482	6,163

II. 平成26年度(27年3月期)業績予想

(単位：百万円)

項 目	通期 (27年3月期)	
	連 結	う ち 単 体
経 常 利 益	2,830	2,780
当 期 純 利 益	1,770	1,760

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。